

Contents *****

特集：「ひとつの中国」原則の再整理	1p
<今週の”Economist”誌から>	
“The most dangerous place on Earth” 「地球上でもっとも危険な場所」	7p
<From the Editor> シンギュラリティ後の将棋界	8p

特集：「ひとつの中国」原則の再整理

The Economist 誌の今週号が、表紙に台湾の地図を取り上げて「地球上で最も危険な場所」と称しています。中身を抄訳（P7-8）しておきましたが、台湾は米中二大国の利害が衝突する場所であり、それがこれまで決定的な事態に至らなかったのは、それぞれが矛盾を抱えていたお陰である、と書いている。なるほど、おっしゃる通りです。

しかしあらためて「ひとつの中国原則」がなぜ誕生したのか、なぜ中国はこだわるのか、筋道立てて説明せよと言われると困ってしまう。「戦略的曖昧性」とか「現状維持」などという言葉は知っているものの、どういう理由でそうなったのかはよくわからない。この辺で、「ひとつの中国原則」の源流を再訪してみる必要があるのではないか。

ということで、暇だった5月の大型連休中に中台関係の歴史を紐解いてみました。

●米中関係は「キツネとハリネズミ」

歴史学者のニール・ファーガソンは、筆者にとって気になる存在である。たぶんもっとも知的で刺激的な同世代人ではないかと思う。

最初に面白いと思ったのは対談本『リベラル vs 力の政治』（東洋経済新報社）の中で、ファリード・ザカリアの理想論を一蹴した舌鋒の鋭さである。「Liberal International Order は Liberal でも International でも Order でもなかった¹。なぜなら、その国際秩序をいちばん上手く利用したのは中国だったではないか。その時点でリベラルでもインタナショナルでもない」という、まことに実も蓋もないロジックであった。

それから『スクエア・アンド・タワー』（上・下）を面白く読んだ。それ以外の書籍は未読であるが、時論や政治評論でも切れ味鋭いところを見せてくれる。

¹ 西洋史における神聖ローマ帝国が同様な言い方をされる（神聖でもローマでも帝国でもなかった）。

そのファーガソンが、3月22日に”A Taiwan Crisis May Mark the End of the American Empire”
(台湾海峡危機は米帝国の終焉を告げるかもしれない)と論じている²。

曰く。米国外交はキツネであり、いろんな目的を同時に盛り込んで、何がしたいのかわからなくなってしまう。これに対して中国外交はハリネズミであり、常に目標はひとつに絞り込んでいる。この勝負、長い目で見れば後者が勝つだろう、と。

今から50年前の1971年3月、キッシンジャーは北京に飛んで周恩来首相と会った。ベトナム戦争を終わらせるためであった。しかし米国には中ソ関係を引き離すとか、バングラデシュを独立させるとか、他にも多くの目的を抱えていた。これに対し、周恩来の目的はひとつだけ、台湾問題であった。「ひとつの中国」原則を認めさせることだけが彼らの目的であり、ほかのことはどうにでもなった³。

それから半世紀が過ぎたけれども、今でも中国の最優先課題は台湾である。ニクソン政権下で台湾は国連を追い出されて、中華人民共和国がそれに代わった。カーター政権下で米台相互安保条約を無効にした。しかし親台湾ロビーがすぐに動いて、1979年に議会は台湾関係法を成立させた。米国は曖昧な形で台湾防衛に関与することになったが、それは中国がよく認めるところではなかった。

それから半世紀の間に、米中の力関係は大きく変わった。中国のGDPは既にアメリカの4分の3に達しているし、購買力平価では既に2017年に逆転したという見方もある。お金のしか関心がないトランプは、「中国が台湾に侵攻した場合、われわれには何もできない」と好んで語っていた（と、ジョン・ボルトンの回顧録に書いてある）。

バイデン政権はこれに対し、人権問題や何やかやで中国に対する問題意識を持っている。しかし米国が今のような状態なときに、台湾防衛にコミットするとは物騒である。米国の職業軍人たちは、向こう数年以内に中国が台湾に侵攻するリスクがあると見なしている。

むしろ自分は別のアナロジーを考えている。米国にとっての台湾は、大英帝国にとってのスエズ動乱(1956年)になるのではないかと。あのとき、米国が味方してくれなかったために、英国はすごすごとスエズから撤退しなければならず、それが実質的な大英帝国の終焉を意味していた（英国は巨額の戦費を無駄にし、金融市場ではスターリング・ポンドが売り込まれて、以後は米国の風下に立つことを余儀なくされる）。それと同様に、中国が台湾を制圧しようとしたときに、米国が何もできないとわかった瞬間に米国の世界覇権は潰えるのではないかと……。

以上、引用が長くなってしまったが、いかにも英国紳士らしい意地の悪い観立てと言えよう（ファーガソンはスコットランド出身）。The Economist誌と同様に米国の覇権の終焉を警戒しているのだが、そうなる遠因を「米国がキツネで中国がハリネズミであった」（中国は目標がブレなかった）ことに求めている点が興味深い。

² <https://www.bloomberg.com/opinion/articles/2021-03-21/niall-ferguson-a-taiwan-crisis-may-end-the-american-empire>

³ 余談ながらファーガソンは、キッシンジャーに見込まれて膨大な資料へのアクセスを許され、10年かけて評伝『キッシンジャー 1923-1968 理想主義者』をまとめている。この時論は、キッシンジャーを激怒させたかもしれない。

●「ひとつの中国」原則の始まり

それでは、キッシンジャー訪中以前の米国外交はどうなっていたのだろう。

先月、行われた菅—バイデン会談では、52年ぶりに日米共同声明文に「台湾」という言葉が入ったことが注目を集めた。それは1969年11月のことで、佐藤栄作首相とニクソン大統領がワシントンで会談している。当時は太平洋戦争の終結から24年目であり、米ソ冷戦のさなかであった。ニクソン大統領は政権発足の1年目で内外の懸案に取り組み始めたところ。佐藤首相は既に政権が5年目で、日本は高度経済成長の真ただ中で、翌年には大阪万博の開催を控えていた。

日米間の最大のテーマは沖縄返還であった。この会談で1972年中の沖縄復帰が決まったのだが、その際には「有事の核持ち込み秘密合意」も取り交わされている。これは「核抜き本土並み返還」という国内向けの公約に反するものであった。

とはいえ、当時の極東情勢はまことに複雑怪奇であった。このときの日米共同声明に、以下のようなくだりがある⁴。要は朝鮮半島、中台海峡、インドシナ半島とそこらじゅうに火種があった。米国外交は、いわば「キツネ」にならざるを得ない立場であった。

4. 総理大臣と大統領は、特に、朝鮮半島に依然として緊張状態が存在することに注目した。総理大臣は、朝鮮半島の平和維持のための国際連合の努力を高く評価し、韓国の安全は日本自身の安全にとって緊要であると述べた。総理大臣と大統領は、中共がその対外関係においてより協調的かつ建設的な態度をとるよう期待する点において双方一致していることを認めた。大統領は、米国の中華民国に対する条約上の義務に言及し、米国はこれを遵守するものであると述べた。総理大臣は、台湾地域における平和と安全の維持も日本の安全にとつてきわめて重要な要素であると述べた。大統領は、ベトナム問題の平和的かつ正当な解決のための米国の誠意ある努力を説明した。総理大臣と大統領は、ベトナム戦争が沖縄の施政権が日本に返還されるまでに終結していることを強く希望する旨を明らかにした。これに関連して、両者は、万が一ベトナムにおける平和が沖縄返還予定時に至るも実現していない場合には、両国政府は、南ベトナム人民が外部からの干渉を受けずにその政治的将来を決定する機会を確保するための米国の努力に影響を及ぼすことなく沖縄の返還が実現されるように、そのときの情勢に照らして十分協議することに意見の一致をみた。総理大臣は、日本としてはインドシナ地域の安定のため果たしうる役割を探求している旨を述べた。

当時の米国は台湾との間で米華相互防衛条約を締結しており、日本は日華平和条約があった。国連における中国の代表権は、まだ蒋介石率いる中華民国（台北）にあり、毛沢東の中華人民共和国（北京）ではなかった。

ここで戦略家・ニクソンは、中華人民共和国との外交関係樹立を選択する。ベトナム戦争を終わらせるためには、そこから手を付けるのが最善だったのだ。1971年にはキッシンジャー補佐官が訪中して、一気に「台北から北京へ」の流れができる。

同年秋には、国連の議席も中華民国から中華人民共和国に交代する。そして1972年2月には、ニクソン自身が北京を訪れる。この訪中はニクソンの再選戦略も兼ねていて、この年のニューハンプシャー州予備選の時期に合わせて行われた。

⁴ <https://worldjpn.grips.ac.jp/documents/texts/docs/19691121.D1J.html>

●「日中国交正常化」を回想する

キッシンジャーの電撃訪中は、日本では「ニクソン・ショック」と受け止められた。要は米国の抜け駆けであり、日本はハシゴを外されたのである。ホワイトハウスが日本大使館に訪中を連絡したのは、文字通り訪中の直前であった。同盟国に対してあまりな仕打ちに思えるが、逆に米国側は日米繊維交渉で「裏切られた」と感じていたらしい⁵。それでもこれを契機に、日本の国論は急速に日中国交正常化に向かうことになる。

1972年5月の沖縄返還を花道に、佐藤栄作は退陣する。その後の自民党総裁選挙は「三角大福」の激突となった。勝利を収めたのは田中角栄である。田中は反福田連合を目指し、「三木派を取り込むために日中国交回復を公約に掲げた」とされている。とはいえ、それがなくても流れは変わらなかつただろう。

政権発足からわずか2か月後、田中首相は盟友・大平正芳外相とともに北京に飛んだ。2人はともに若い頃に満州を経験していて、中国に対して「罪の意識」を有する者同士だった。

しかし、日中国交正常化はとてつもない難題であった。まず、その時点で国交があった中華民国と断交しなければならない。「蒋介石の恩に報いるべし」という世論は強かつたし、自民党内の親台派はもちろん大反対。どんな報復を受けるかという懸念もあつた。

また中華人民共和国は、サンフランシスコ講和会議に参加していなかつたために、日本との交戦状態は正式に終了していなかつた。さらに戦後賠償をどうするかという問題があり、中国が日米安保体制を認めるかどうかという不安もあつた。

ここでも「ハリネズミ」中国は、日本に対して「ひとつの中国」原則を求めた。「台湾は中国の不可分の一部」という主張に対し、日本側は「これを理解し、尊重する」との態度で臨んだ。単純に“Acknowledge”（承知する）で済ませた米国よりは、踏み込んだ表現を使ったのである。紆余曲折の結果、最終的に日中共同声明には以下のような文言が残つた。

3. 中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第8項に基づく立場を堅持する。

ポツダム宣言第8項とは、「カイロ宣言ノ条項ハ履行セラルヘク又日本国ノ主権ハ本州、北海道、九州及四国並ニ吾等ノ決定スル諸小島ニ局限セラルヘシ」というもので、カイロ宣言には「台湾は中華民国に返還されるべし」と書かれている。これは「日本政府は台湾の独立を支持しない」ことを意味している。それでも日本としては、無条件に「台湾を中国の領土として認めた」わけではないのである。

もうひとつ、日本外交の立場は「中台関係は無条件の内政問題ではなく、対話によって解決されるべきである」というものであつた。周恩来首相もこれを是とし、「1969年の佐藤・ニクソン共同声明はあなた方には責任がない」と柔軟な姿勢を示している。

⁵ このページの記述は服部龍二『日中国交正常化』（中公新書）を参照した。

それから約半世紀。3月16日の日米「2+2」共同文書では、日米4閣僚は「台湾海峡の平和と安定の重要性」を強調した。そして4月16日の日米共同声明では、同じ文言に「兩岸問題の平和的解決を促す」という言葉が付け加えられた。おそらくはチャイナ・スクールによる「入れ知恵」があったのだろう。もちろん、そんなことで中国側の怒りが収まるはずはないのだが、日本側としては「いや、われわれは武力による中台統一まで認めたつもりはないのです」と言い返しても良いのである。

●台湾も中国もすっかり変わった

いかがだろうか。あまりにもややこしくて、「こんなことまで覚えていられるか!」と感じた人が多かったのではないだろうか。なにしろ来年9月には、日中国交正常化から50周年となる⁶。記憶が風化するのとは当然であろう。

逆に中国が「ハリネズミ」になって、「ひとつの中国」原則にこだわるのも自然なことと言える。「中台統一は中華民族の夢」と言われるし、何より中国共産党支配の正統性が懸かっている。もっと若い世代になればともかく、少なくとも文革世代の習近平がこの悲願を諦められるとは考えにくい。

とはいえ、この半世紀で国際環境はすっかり変わってしまった。何より当時は蒋介石の独裁体制にあった台湾が、今では民主主義体制に移行している。これを今から中国共産党の統治下に入れることは至難の業であろうし、国際社会としても看過できるところではない。

台湾の民主化については、とにかく李登輝総統による制度設計が優れていた。米国に似せた大統領選挙の仕組みを作り、4年に1度のサイクルを同じうるう年にセットした。1996年から2020年まで行われた7回の総統選では、二大政党の間で政権交代が3回行われている。2004年選挙などは、わずか0.23%の僅差で陳水扁総統の再選が決まったのだが、それでも大混乱にはならなかった。この政治的安定は称賛されていいだろう。

民主化が軌道に乗ったのは、「いつ中国に呑み込まれてしまうかわからない」という緊張感のお陰であろう。台湾にとっては「民主主義こそが安全保障」であった。だからこそ歴史は短くても、アジアでお手本となるような選挙が行われているのである。

そして経済面では、台湾は世界に冠たる半導体産業を有し、人口2400万人の教育水準もきわめて高い。コロナ対策はもちろん世界の最先端を行っている。それでも台湾は「国」ではなくて中国の一部なのだとと言われても、釈然としないのが大方のところであろう。

さらに中国の方もすっかり変わってしまった。何より経済大国となり、軍事的にも極めて強大となった。この間、共産党の支配は強化されるばかりで、民主化も自由化も進まなかった。特にコロナ後の中国は自らの権威主義体制への自信を強め、むしろ西側社会の民主主義は機能しないと軽視するようになってきている。これではいくら「中国はひとつ」と言われても、対外的な説得力は乏しいことになる。

⁶ 田中&大平ペアによる交渉はもちろん完璧ではなく、尖閣問題などもここから発生している。この日中国交正常化のプロセスは、あらためて検証しておく必要があるだろう。

今週行われた G7 外相会合の共同声明は、中国はロシアと並ぶ世界の懸念材料と位置付けられ、WHO 関連会合への台湾の参加を支持している⁷。これらの文言は、来月 11-13 日に英コーンウェルで行われる首脳会談で「上書き」されることだろう。

もちろん中国は反発するだろう。しかしここへきて G7 の値打ちが再浮上しているのは、国連安保理や G20 など、中国が参加しているフォーラムが機能しなくなっているからにはほかならない⁸。「ひとつの中国」というフィクションは、今後、西側民主主義陣営から見て格好の攻撃目標になるのではないだろうか。

●台湾への武力侵攻をいかに抑止するか

外交面の話はさておいて、台湾をめぐる米中の軍事バランスが大きく変化したという事実は重い。1996 年の台湾海峡危機の際には、クリントン政権が 2 隻の空母を派遣すると同時に中国側は沈黙した。現在ではそのようなことは考えにくい。

今週号の The Economist 誌も指摘している通り、台湾有事のシミュレーションにおいて、米軍はしばしば勝てなくなっている。昔と違って中国の軍事力は強化されており、台湾への海上封鎖から空爆まで無数のオプションを有している。逆に台湾島内に基地を持たない米軍は、有事の際には沖縄やグアムから駆けつけなければならない。あらゆる可能性に備えるのは容易なことではあるまい。

となれば、必要になるのが同盟国との協力ということになる。日本としても、単に「兩岸問題の平和的解決」と唱えるだけでなく、台湾有事の際にいかに立ち回るのか、どこまでコミットするのか、心構えと準備をしておくべきだろう。2015 年に成立した「平和・安保法制」がどこまで使えるのか、も重要なポイントとなる。The Economist 誌が言う通り、「戦闘計画が確かなものであり、報復が明らかであるときに抑止は機能する」のだから。

他方、今後の日中関係は困難なものになるだろう。今から思えばトランプ時代は、日米関係を強化しながら対中関係を改善する、というマジックのようなことができていた。トランプ大統領は勝手に単独で中国に対して喧嘩を売り、日本はそのことに対して無責任な立場であった（むしろ貿易戦争の被害者であった）。

しかしバイデン政権は、米国の相対的な地位低下を自覚して、同盟国との関係強化から着手してきた。初の対面での二国間首脳会談の相手に、日本の菅義偉首相が選ばれたことの意味は重い。今日の米国にとっては、「同盟国とともに行動する」の軍事的のみならず、政治的にも重要なことになっているのであろう。

さて、日本外交はいかにあるべきか。まずは「あれもこれも」と欲張るキツネになってはいけないということ、歴史を深く知っておくべきだということ、特に先人が過去にどんな努力をしてきたかを知ることが、本稿におけるとりあえずの教訓ということになる。

⁷ https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/pc/page6_000557.html コミュニケの骨子が既に公表されている。

⁸ ついでに言えば、「今年はそのトランプ氏が居ない」ことも G7 復活の大きな要因と言えよう。

<今週の”The Economist”誌から>

”The most dangerous place on Earth”

「地球上で最も危険な場所」

Cover story

May 1st 2021

*** The Economist 誌によれば、地球上で最も危険な場所は台湾。中国による侵攻のリスクは無視できず、その場合の米国に必要な対抗手段は何か。シリアスな問題です。**

<抄訳>

一流の知性のテストとは、2つの相反する思考を持ちつつ、機能する能力を維持することになり。これを地で行くのが台湾をめぐる米中の高度な曖昧さで、数十年にわたって実践されてきた。北京の指導者たちは中国はひとつであり、台湾はそれに逆らうものであるとする。米国はその思考に同意を与えつつ、70年かけて2つの考え方があることを確認してきた。

だが、かかる曖昧戦略は機能しなくなりつつある。インド太平洋軍司令のデービッドソン提督は、3月の議会証言において「2027年までに台湾有事があり得る」と述べた。

二大核大国の衝突による戦争は破滅的となろう。経済も大問題で、台湾は半導体産業の中心地であり、TSMC社が世界最先端のチップの84%を工程している。それが止まれば全世界の電機産業が震撼しよう。他国の技術が同社に追いつくのはたぶん十年先のことになる。

より大きな理由は台湾が米中対立の主戦場であり、米国に台湾防衛の義務はないものの、中国の侵攻は米軍の力を試すことになる。第七艦隊が動かないなら、中国は一夜にしてアジアの支配者となろう。同盟国の信認は失われ、パックスアメリカーナは崩壊するだろう。

中台海峡の平和を維持してきたのは、いくつもの矛盾である。北京政府は武力行使しても統一の義務ありと主張する。台湾人は独立はせず、分離を主張する政府を選んできた。そして米国は、北京政府を承認しつつ台湾を防衛してきた。これが「現状維持」の正体である。

米国側の認識は変わりつつある。過去5年で中国は90隻の主要艦と潜水艦を就航させ、これは西太平洋米軍の4~5倍にあたる。毎年100機の戦闘機を建造し、台湾や日韓、グアムの米軍基地をミサイルで睨む。台湾有事の際の図上演習で、米軍は負け始めている。

軍事的優位により、中国側の台湾侵攻の確率は上昇すると言う米国の専門家もいる。中国側は、米国が台湾危機を利用して中国台頭を抑えていると信じている。かくして香港を踏みこじり、台湾の平和的統一を遠ざけ、南シナ海に基地を建設しているのではないか。

ただしこの分析は悲観的に過ぎよう。習近平は大きな犠牲を伴う戦争の準備を始めたわけではない。中国共産党100周年を寿ぐべきタイミングで、攻撃は多くの不確実性をもたらすはずだ。状況がさらに改善することを待てるのに、なぜそんなリスクを冒すのか？

ただし米国側は、習氏が何を考えているのかを知らない。中国側の焦りは増大しそうだ。中台統一が自らのレガシーになると考えれば、習氏もリスクを取るかもしれない。

中国にとって武力侵攻がギャンブルであると知らしめるために、米台は先手を取る必要がある。中台海峡の均衡を再構築するには時間がかかる。台湾はミサイル攻撃に脆弱な高価な防衛装備ではなく、侵攻を食い止めるための戦術や技術に資源を振り向けるべきだ。

米国は中国による水陸両用の侵攻を阻止する武器を必要としている。日韓など同盟国とともに備えねばならない。そして戦闘計画が確かなものだと知らしめる必要がある。報復が明らかであるときに抑止は機能する。ただしメッセージはより微妙であり、米国は台湾独立を支持しない一方で、中国が武力による台湾の現状変更を思いとどまらせねばならない。

曖昧さの維持は困難である。ワシントンと北京のタカ派はそれを弱さだと喧伝しかねない。米艦船の寄港は有用な台湾支援に見えても、危険な変化と誤解を招く恐れがある。

戦争でしか解決できない問題は、鄧小平が言ったように「後世のより賢明な世代」に引き継ぐべきだ。地球上で最も危険な場所で、ゲームを試すような余地はどこにもない。

<From the Editor> シンギュラリティ後の将棋界

長い連休中の楽しみのひとつは、「観る将」（みるしょう）こと将棋観戦でした。特に名人戦が面白い。三冠を併せ持つ渡辺明名人に対し、新鋭・斎藤慎太郎八段が挑戦していて、現在のところ7番勝負を名人が2勝1敗としています。

今は日本将棋連盟アプリがあるので、同時進行中の棋譜を解説付きで見られるのでファンとしてはまことに便利です。子どもの頃に、新聞棋戦の棋譜をスクラップしていた時代を思うと隔世の感があります。

さらに棋戦をアベマTVで観戦すると、対局中のAIの評価値が見られてしまう。どちらがどの程度リードしているかが丸わかりで、しかも次の候補手まで評点付きで教えてくれる。日曜日のNHK将棋トーナメントも、先月から対局者の評価値を示すようになりましたから、プロの対局者は大変でしょう。何しろ悪手を指したら、すぐに評価値が下がってしまいます。さらに大変なのが大盤解説者で、AIが先に答えを教えてくれるので、下手をすれば局面が読めていないことがバレてしまう。何とも大変な時代になったものです。

先般、藤井聡太二冠が空前の妙手を指したことが評判になりました。3月27日の竜王戦第2組準決勝で、相手は松尾歩八段。横歩取りの空中戦、普通なら相手の飛車を取る一手のところを、AIが示した最善手は手持ちの銀をタダ捨てにする手。居合わせた一同が、「これは人間には指せないだろう」と言っていたところ、59分考えた藤井二冠が本当に▲4一銀打ちと指した、という話です。18歳の藤井二冠、これで見事に勝利するわけですが、AIと同じ手を指したから褒められる、という構図はちょっと寂しい気がいたします。

将棋界において、「AIの方がプロ棋士よりも強い」ことが確認されたのは2015年前後のこと。たかだか5~6年前のことに過ぎません。その間に将棋の戦い方はすっかり変わってしまったそうです。何しろAIソフトは、「この局面で絶対的に正しい手」を教えてくれる。お陰でプロ同士の研究が細かい分野まで進んでしまった。序盤の体系化が進み、攻めよりも受けの技術が進化した。以前は玉の堅さが絶対的で、穴熊などの堅陣が好まれたけれども、今は王を中央に構え、金銀で囲わずに隙を作らない布陣が主流になっている⁹。

⁹ 谷川浩司九段「AIで変化した序盤戦術」（電気新聞2021年2月2日）

なるほど今期名人戦第3局も、互いに矢倉に組んだが王様は囲わずに急戦、という展開でした。逆に第1局では、矢倉から穴熊に固めた渡辺名人が不覚をとっている。以前は「堅い、攻めてる、切れない」が渡辺将棋の勝ちパターンだったのですが、今は棋風がバランス重視型になっている。わずか5年で戦法がすっかり変わってしまったのです。

以前はよく「シンギュラリティ」（技術的特異点）の議論を耳にしました。何でも2045年頃になると、人工知能の進化が人間の知性を超えてしまうらしい。そのとき世界はどうなってしまうのか。人間は不要の存在になってしまうのではないか。筆者より上の世代にとってはほとんど他人事ですが、人生これからの世代にとっては一大事と言えましょう。

ところが将棋の世界では、既にシンギュラリティが訪れている。それ以前は、「プロ棋士がAIに負けるようになったら、誰も将棋を見なくなる」などと言われていたものです。ところが実際にそうしてみると、プロはせっせとAIを使い、上手く使った人が強くなっている。ファンの側は、以前にも増してそれを楽しんで見ている。シンギュラリティの後でも、世の中は何とかなるものですね。

将棋界と同じようなことが、これからいろんな場所で進んでいくことでしょう。エコノミストの仕事なんぞも、近い将来に人間がAIに負けてしまいそうです。それでも世の中が終わるわけではない。きっと溜池通信には読者が居るだろうし、自分の仕事も残っているに違いない——そんな風に夢想しているところです。

* 次号は5月21日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com